

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当第1四半期報告書において、当社グループのマテリアル事業における生コンクリート販売取引について、四半期損益計算書上は、本人取引として契約上の受注額と発注額をそれぞれ総額で売上高および売上原価に計上しておりました。

前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しておりますが、当該取引に対して、実質的な取引への関与状況と権利義務関係について追加的な検討を実施した結果、代理人取引として純額で売上高を計上すべきと判断しました。

本人取引から代理人取引への訂正は、売上高と売上原価を相殺するものであり、損益に与える影響はありません。なお、本訂正に合わせて、その他の重要性の乏しい過年度の未修正の誤謬につきましても訂正しております。

これらの決算訂正により、当社グループが2022年8月12日に提出いたしました第55期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	6,234,313	<u>5,286,626</u>	20,067,946
経常利益 (千円)	1,157,845	<u>650,289</u>	2,619,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	729,317	<u>420,193</u>	1,643,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	877,579	<u>448,980</u>	1,870,581
純資産額 (千円)	22,048,588	<u>22,766,362</u>	22,703,085
総資産額 (千円)	37,909,424	<u>31,506,873</u>	32,216,668
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.27	<u>58.48</u>	223.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	71.8	70.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やワクチン接種が促進されるなか、持ち直しの動きも見られ経済活動の正常化が期待されましたが、変異株による感染急拡大も懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的なエネルギー価格の高騰や米国におけるインフレに伴う利上げなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を推進してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいります。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億86百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は6億53百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は6億50百万円（前年同四半期比43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売り分譲マンションの引渡しが行われたことにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は36億18百万円（前年同四半期比－%）、セグメント利益(営業利益)は7億77百万円（前年同四半期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商業施設用地などの引渡しが行われましたが、不動産投資法人への上場時引渡しがあつた前年同四半期と比べ、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は3億67百万円（前年同四半期比90.9%減）、セグメント損失(営業損失)は25百万円（前年同四半期は8億14百万円のセグメント利益）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社にて不動産投資法人の上場時売上などがあつた前年同四半期と比べ、減収減益となりました。この結果、売上高は5億92百万円（前年同四半期比53.1%減）、セグメント利益(営業利益)は32百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画などを強みとする営業活動を実施しましたが、減収減益（セグメント損失）となりました。この結果、売上高は2億53百万円（前年同四半期比27.0%減）、セグメント損失(営業損失)は37百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの、燃料費などの費用増をまかなえず、増収減益となりました。この結果、売上高は4億54百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント利益(営業利益)は20百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

当社グループの財政状態については、次の通りであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は315億6百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

流動資産は、販売用不動産などが減少したことにより、242億47百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。固定資産は、繰延税金資産などが減少したものの、その他に含まれる差入保証金や投資有価証券などが増加したことにより、72億59百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが増加したものの、その他に含まれる契約負債や短期借入金などが減少したことにより、54億87百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、32億53百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は227億66百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金などが増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.8%（前連結会計年度比1.8ポイント増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日から 2022年6月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 832,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,194,000	71,940	—
単元未満株式	普通株式 3,848	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	71,940	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	832,400	—	832,400	10.36
計	—	832,400	—	832,400	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,351	4,248,488
受取手形、売掛金及び契約資産	893,479	833,789
商品及び製品	21,231	21,368
原材料及び貯蔵品	13,242	11,325
販売用不動産	19,621,737	19,029,185
未成工事支出金	11,296	12,767
その他	225,607	93,703
貸倒引当金	△3,141	△2,950
流動資産合計	25,037,803	24,247,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,417	455,525
土地	1,655,252	1,653,026
その他（純額）	96,224	84,137
有形固定資産合計	2,220,893	2,192,689
無形固定資産	54,590	49,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,870	4,485,416
繰延税金資産	144,332	120,325
その他	384,929	484,820
貸倒引当金	△73,751	△73,826
投資その他の資産合計	4,903,380	5,016,734
固定資産合計	7,178,864	7,259,194
資産合計	32,216,668	31,506,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,699	2,728,777
短期借入金	2,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	274,135	283,608
未払法人税等	402,560	221,337
賞与引当金	45,705	29,829
役員賞与引当金	180,000	—
その他	2,118,778	1,033,681
流動負債合計	6,053,879	5,487,233
固定負債		
長期借入金	2,843,483	2,768,041
その他	616,220	485,234
固定負債合計	3,459,703	3,253,276
負債合計	9,513,583	8,740,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	19,326,629	<u>19,402,592</u>
自己株式	△693,886	△730,498
株主資本合計	22,320,027	<u>22,359,377</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,254	265,205
その他の包括利益累計額合計	238,254	265,205
非支配株主持分	144,803	141,779
純資産合計	22,703,085	<u>22,766,362</u>
負債純資産合計	32,216,668	<u>31,506,873</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,234,313	5,286,626
売上原価	4,798,276	4,232,349
売上総利益	1,436,036	1,054,277
販売費及び一般管理費	506,329	400,766
営業利益	929,706	653,511
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	4,531	3,860
仕入割引	2,023	2,396
匿名組合投資利益	211,159	—
受取手数料	958	566
助成金収入	12,141	6,075
補助金収入	6,054	6,367
その他	8,273	5,219
営業外収益合計	245,181	24,508
営業外費用		
支払利息	17,057	9,349
匿名組合投資損失	—	3,209
休止固定資産減価償却費	—	15,081
その他	△15	89
営業外費用合計	17,042	27,730
経常利益	1,157,845	650,289
特別利益		
固定資産売却益	1,999	649
特別利益合計	1,999	649
特別損失		
固定資産除却損	—	2,027
特別損失合計	—	2,027
税金等調整前四半期純利益	1,159,845	648,911
法人税、住民税及び事業税	402,312	216,679
法人税等調整額	△17,109	10,203
法人税等合計	385,203	226,882
四半期純利益	774,642	422,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,324	1,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	729,317	420,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	774,642	<u>422,028</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,937	26,951
その他の包括利益合計	102,937	26,951
四半期包括利益	<u>877,579</u>	<u>448,980</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,254	<u>447,145</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	45,324	1,835

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	21,005千円	6,224千円
土地	292,101千円	2,226千円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	19,199千円	15,863千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	19,514千円	32,820千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	352,398	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が36,611千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末において自己株式は730,498千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,627	4,038,292	1,263,222	347,460	5,878,602	355,710	6,234,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	64,586	66,086	402	66,489
計	229,627	4,038,292	1,264,722	412,046	5,944,688	356,113	6,300,802
セグメント利益又は損失 (△)	8,969	814,804	255,916	△21,635	1,058,054	22,963	1,081,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,058,054
「その他」の区分の利益	22,963
セグメント間取引消去	△254
全社費用 (注)	△151,056
四半期連結損益計算書の営業利益	929,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,618,608	367,070	592,731	253,633	4,832,043	454,582	5,286,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,170	180,664	199,834	183	200,017
計	3,618,608	367,070	611,901	434,297	5,031,878	454,766	5,486,644
セグメント利益又は損失 (△)	777,107	△25,051	32,852	△37,392	747,516	20,975	768,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	747,516
「その他」の区分の利益	20,975
セグメント間取引消去	8,277
全社費用 (注)	△123,258
四半期連結損益計算書の営業利益	653,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	229,407	4,038,292	—	—	4,267,699	—	4,267,699
不動産仲介・管理	220	—	283,163	—	283,383	—	283,383
請負工事	—	—	761,655	—	761,655	—	761,655
製品	—	—	—	347,460	347,460	—	347,460
その他	—	—	—	—	—	355,710	355,710
顧客との契約から生 じる収益	229,627	4,038,292	1,044,819	347,460	5,660,198	355,710	6,015,909
その他の収益(注) 2	—	—	218,403	—	218,403	—	218,403
外部顧客への売上高	229,627	4,038,292	1,263,222	347,460	5,878,602	355,710	6,234,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	3,618,328	367,070	—	—	3,985,399	—	3,985,399
不動産仲介・管理	279	—	159,443	—	159,722	—	159,722
請負工事	—	—	257,378	—	257,378	—	257,378
製品	—	—	—	<u>253,633</u>	<u>253,633</u>	—	<u>253,633</u>
その他	—	—	—	—	—	454,582	454,582
顧客との契約から生 じる収益	3,618,608	367,070	416,821	<u>253,633</u>	<u>4,656,134</u>	454,582	<u>5,110,717</u>
その他の収益(注) 2	—	—	175,909	—	175,909	—	175,909
外部顧客への売上高	3,618,608	367,070	592,731	<u>253,633</u>	<u>4,832,043</u>	454,582	<u>5,286,626</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	97円27銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	729,317	420,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	729,317	420,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,497	7,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石 黒 宏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。